



株主の皆様へのご報告

第67期 中間期

2016年4月1日～
2016年9月30日

サトーグループをより良くご理解いただくために――



あくなき創造で持続可能な社会を



サトーホールディングス株式会社
www.sato.co.jp 証券コード: 6287

トップメッセージ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、心より厚く御礼申し上げます。

当中間期は、円高の進行により海外事業からの収益が目減りし減収となりましたが、てこ入れを進めてきた国内事業の収益性が改善に転じ、2 四半期連続で前年同期比増益となりました。前年度において主なマイナス要因となった「国内」「北米」「RFID」「Argox」の4 事業については一層の強化が必要であり、下期以降も、引き続きグループを挙げて重点的に取り組んでまいります。



代表取締役執行役員社長
最高経営責任者 (CEO)

松山 一雄



代表取締役執行役員副社長
最高執行責任者 (COO)

小瀧 龍太郎

Q 当中間期の業績概況について教えてください。

A 国内事業は収益性が改善し増益、海外事業はベースビジネスが堅調なものの、円高の進行により減益となりました。

当中間期は、売上高が前年同期比 98.5% の 510 億円、営業利益は同 125.5% の 26 億円、親会社株主に帰属する四半期純利益が同 133.1% の 15 億円となりました。

国内事業におきましては、前年上期に発生した大口商談により、メカトロ商品の販売が前年同期を下回りましたが、大口商談以外のベースビジネスが伸長し、収益改善に寄与しました。さらに製造業やEコマース分野での需要が拡大し、サプライ商品の販売が前年同期を上回りました。

国内では売り方の変革を進めており、2016年6月より国内事業の総責任者に就任した副社長兼最高執行責任者 (COO) 小瀧龍太郎の指揮の下、プリンタ単体で売るのではなく、当社の強みである「現場力 (営業が自らお客様の現場へ行き、運用を理解し、解決すべき課題の本質を捉える)」を生かしたソリューションの販売を一層強化しています。これに付随する形で、自動認識ソリューションに欠かせないラベル等のサプライ商品の売上也伸びてきております。

海外事業は、円高の進行のほか、新たな戦略事業としてIoT・RFID関連のソフトウェア商品の開発を手掛ける北米の SATO Global Solutions (SGS) 社の開発体制構築に想定以上の時間を要したこと、新興国向けに低価格プリンタを製造・販売する台湾の Argox 社の新商品市場投入の遅れ等が響き、

減収減益となりました。しかしながら、為替の影響を除いた現地通貨ベースでは、米州の売上高は前年同期比 143.7%、欧州は同 110.4%、アジア・オセアニアは同 102.8% と増収であり、ベースビジネスは底堅く伸長しています。

海外を地域別に見ますと、北米においては、ラベルビジネスとバーコード・RFID プリンタの戦略機「CLNX シリーズ」の拡販が続く SATO America 社が業績をけん引していますが、SGS 社の先行開発費用の増大により、地域全体として若干の増益にとどまりました。南米では新たに連結対象となったブラジルのプライマリーラベル (一般シール) 事業を手掛ける Prakolar 社が業績に寄与しました。欧州は現地通貨の下落で減収となったものの、収益性が改善し増益となりました。中でも、2014年12月に買収したロシアのプライマリーラベル市場最大手 Okil 社の事業は計画を上回るペースで拡大し、現地通貨ベースで2桁の増収増益となりました。アジア・オセアニアにおいては Argox 社の収益改善が遅れたことに加え、インドネシア新工場の建設による設備投資が影響した結果、減益となりました。

Q 下期以降の改善策、業績見込みを教えてください。

A 通期計画達成に向けて、強化している4 事業について収益性改善策を進め、上期末達分の挽回を目指してまいります。

先に挙げました最重要課題である4 事業、「国内」「北米」「RFID」「Argox」の施策を中心にご説明いたします。

国内事業：引き続き「CLNXシリーズ」の拡販を進めてまいります。CLNXには産業用プリンタで世界初となるリモートによる保守サービスSOS (SATO Online Services)が搭載されています^(※1)。SOSは、IoTを使いプリンタの稼働状況をモニターすることで、機器の停止を未然に防ぎ、安定稼働を支援するサービスです。顧客価値向上につながる当社独自のサービスで他社製品との差別化につながっています。さらに、今年8月からSOSに新機能を追加し、インターネットに接続できない環境でもご利用いただけるようになったことでお客様への導入が一気に加速しています。

また、商品の売り方に関し、既存のビジネスモデルにパートナー企業との協業や自社にない技術やアイディア等を組み合わせる「+One」^{プラスワン}の発想で、新たなソリューションの創出につなげていく取り組みを継続しています。この「+One」の発想から、ユニークな倉庫物流業務改善ソリューションが生まれ、倉庫・物流分野へ他社にはない独自の提案が可能となりました^(※2)。このほか、ソリューションのパッケージ化、営業体制の整備、さらなる原価低減も進めており、国内事業の持続的な収益力強化を狙います。

北米事業：新事業としてIoT・RFID関連ソフトウェア商品開発を手掛けるSGS社では、リテール市場向けデジタルソリューション事業の確立に特化し、プロジェクトマネージャーの採用と管理体制の強化を実施し、より多くのお客様にご利用いただける商品としての要件定義が完了しました。アパレルを中心としたお客様へ来期の本格導入を目指します。

RFID事業：国内のアパレル分野で一部RFIDによる個品管理の導入が進んでいる状況を受け、生

産から物流、販売まで、SCM全体を可視化するシステムの拡販に注力するとともに、岩手県北上市の当社工場にRFIDタグの生産設備導入を完了しており、自社設計・生産による原価低減を進めてまいります。

Argox事業：グループシナジーの創出に時間を要していましたが、11月より新商品「WS4」の市場への投入を開始しました。WS4は、当社グループの開発事業会社サトーテクノロジーとの共同開発による物流市場向け新プリンタ商品であり価格競争力と高い機能で市場において優位性のある商品です。また、これまでのプリンタ単体売りに加えてサプライヤスキャナ、簡易ソフトウェア等の関連商品をパッケージ化した高付加価値ビジネスを推進いたします。

これらの施策を通じ、通期計画である売上高1,100億円、営業利益75億円達成に向けまい進してまいります。

(※1) 2017年度より、海外でも順次サービスを開始予定。
(※2) p.3～4に詳細をご紹介しています。

Q 2016年度の配当について教えてください。

A 5円増配し60円(当中間期30円、期末30円)とする予定です。

当社は企業理念の一つである「四者還元」にのっとり、安定的かつ継続的に増配することを基本株主還元方針とし、資本生産性を高め、株主価値の向上を目指しています。

株主の皆様におかれましては、今後ともご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2016年度中間期の業績

売上高

51,083百万円 前年同期比 98.5%

営業利益

2,652百万円 前年同期比 125.5%

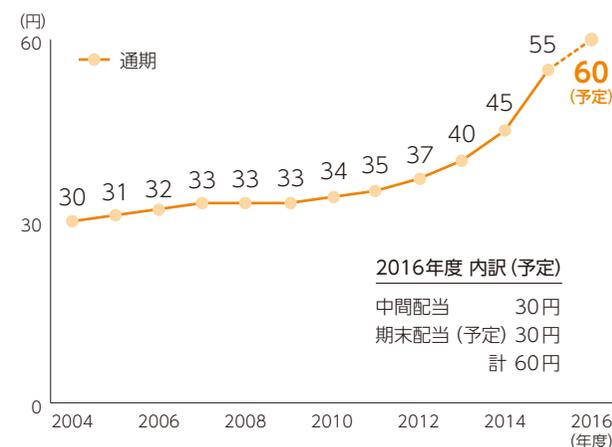
経常利益

2,379百万円 前年同期比 115.9%

親会社株主に帰属する四半期純利益

1,507百万円 前年同期比 133.1%

配当金の推移



特集

自動認識ソリューションで独自の立ち位置を確立

バーコードやICタグなどの自動認識技術を使い、モノに情報を貼り付け、情報と現物を一致させる「情物一致」でお客様の現場の「正確・省力・省資源」、そして「安心」「環境保全」を実現するソリューションを提供するサトー独自のビジネスモデル Data Collection Systems & Labeling (DCS & Labeling)。サトーグループは、ハードウェア、サプライ、ソフトウェアの開発・製造をベースに、ソリューションの開発、現場でのインテグレーションまで一気通貫で行う世界で唯一の企業です。



「DCS & Labeling

人・モノ・情報をつなぐ

最後の 1cm[®]

人・モノ・情報の「最後の1cm[®]」をつなぐサトーグループ

あらゆる人やモノがインターネットにつながる IoT (Internet of Things = モノのインターネット) が普及し始めています。しかし、IoTが正しく機能するためには、一つひとつのモノに誰かが情報を紐付け、正確なスモールデータを収集することが必要です。モノとITのラストワンマイル。この距離を「最後の1cm[®]」と称し、お客様の現場の最前線でないでいくこと、これこそが情物一致を担ってきたサトーグループの役割と考えています。

プラス ワン
+One] で、新たな価値創出を続ける

倉庫内ナビゲーションシステムで、
出荷業務の効率化を実現

インターネットを介して商品を購入するEC(電子商取引)の2015年における国内市場規模は、2010年の1.8倍に当たる13.8兆円に上り^(※1)今後も拡大が予想されています。市場の成長に伴い、商品の一時保管や出荷を担う物流倉庫では、扱う商品の種類や量が増え、慢性的な人手不足や作業員の熟練度の違いによる生産性の差をどう解消するかが課題となっています。私達は、このようなお客様の現場課題を解決するため、商品出荷時の集荷業務の効率を上げるソリューション[Visual WarehouseTM]を開発しました。

Visual Warehouseは、作業員に効率的な集荷経路を案内する仕組みです。現在地から目的地(対象の商品)までの最短経路を音声と画像の両方で案内し、作業員の熟練度にかかわらず、早く、正確な作業をサポートします。



Visual Warehouseは、倉庫の3D(3次元)マップと作業員の帽子等に装着した通信タグのデータを組み合わせることで、商品の保管場所や作業員の現在地をXYZの座標データでリアルタイムに捉えることができます。

DCS & Labeling + One

音声認識技術、ウェアラブル
3Dマップ表示技術

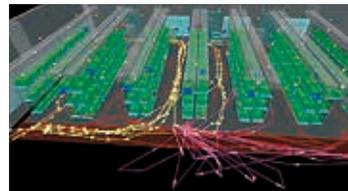
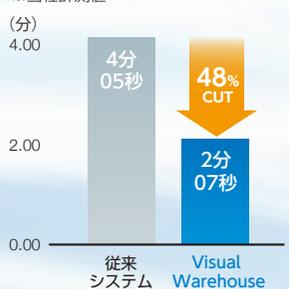
Visual Warehouseの利用により、商品集荷時の1オーダー当たりの移動時間が48%短縮^(※2)されました。

サトーグループはこれまでも、倉庫の正確な在庫管理を実現する入出荷検品・棚卸しシステムを物流・流通業のお客様へ提供してきました。Visual Warehouseの開発においては、この入出荷検品システムに、①音声認識技術(株式会社アドバンスト・メディア)、②位置情報・動線の3Dマップ表示技術(株式会社シーイーシー)、③ウェアラブルを「+One」させたことで、これまでにない独創的なソリューションが生まれました。

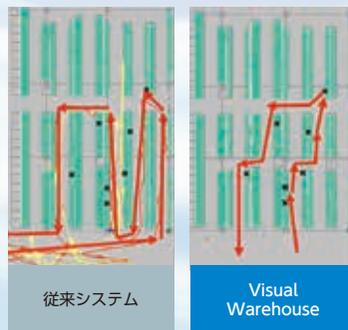
(※1) 出典：経済産業省が2016年6月に発表した「電子商取引に関する市場調査」
(※2) 当社計測値

1オーダー当たりの移動時間の比較

※当社計測値



作業員の動線ログデータを解析し、人員配置や通路を変更することでさらなる業務改善につなげることができます。



これからも進化を続けるお客様のニーズにお応えするために、私達はDCS & Labelingに、技術、サービス、パートナー企業とのコラボレーションなど、相乗効果をもたらす「何か(One)」を組み合わせる「DCS & Labeling + One」の展開を進めています。

人型ロボット

「Pepper」が、お店で
訪日観光客の免税手続きをサポート

DCS & Labeling + One

ロボット

国内販売会社の株式会社サトーはロボットアプリ開発を手掛けるM-SOLUTIONS株式会社と協業し、今年8月より小売業向けに、ソフトバンクロボティクス株式会社の人型ロボットPepperを使い、訪日外国人が楽しみながら買い物ができ、店舗スタッフの業務負担を軽減する「InboundWorks[®] TaxFree Robo」の提供を始めました。

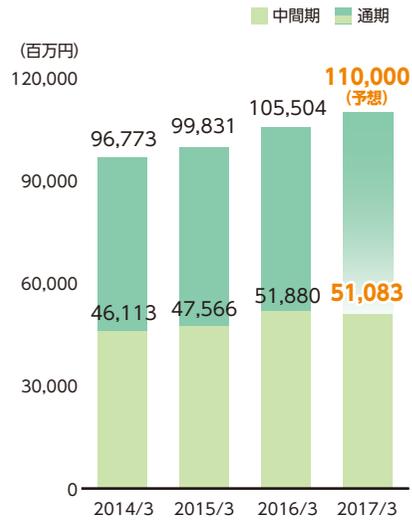
このサービスは、来店した訪日外国人にPepperが店員に代わり多言語(日本語、英語、中国語)で、商品紹介と免税手続きの説明を行い、免税書類の作成をサポートするものです。ロボットを使うことで集客力の強化にもつなげます。

店舗での運用の
ようすを動画で
ご覧になれます

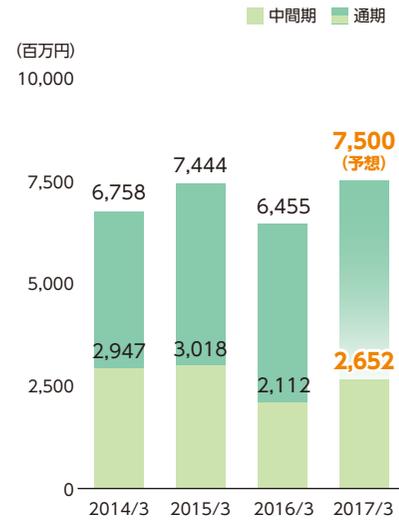


財務ハイライト

売上高



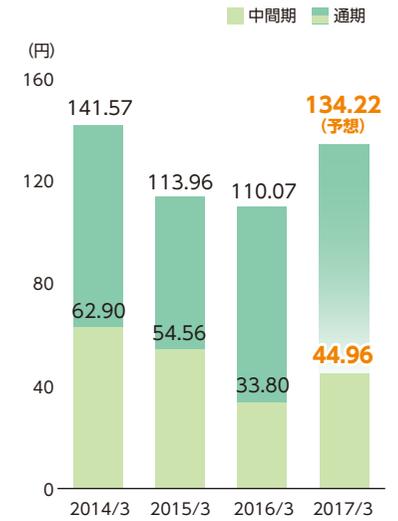
営業利益



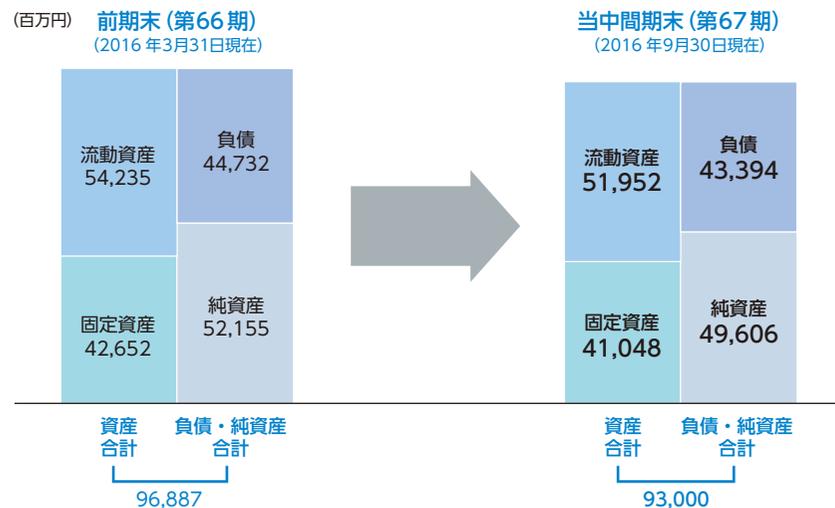
親会社株主に帰属する当期純利益



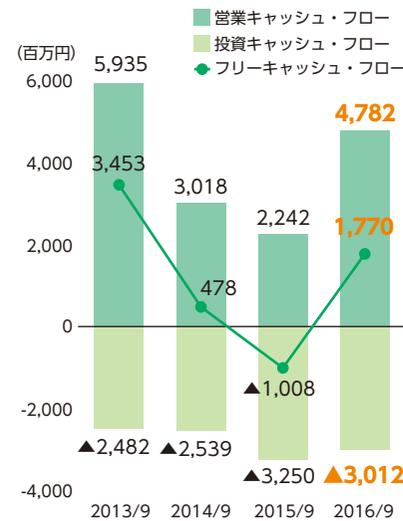
1株当たり当期純利益



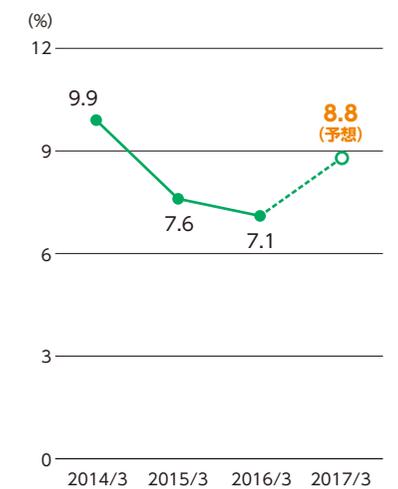
中間連結貸借対照表の概要



中間キャッシュ・フロー



ROE (自己資本当期純利益率)



* 連結子会社における会計基準の変更があったため、過年度の決算数値を遡及修正しております。

会社情報・株式情報 (2016年9月30日現在)

会社情報

商号 サトーホールディングス株式会社
SATO HOLDINGS CORPORATION

本社所在地 〒153-0064 東京都目黒区下目黒一丁目7番1号

創業 1940年(昭和15年)

設立 1951年(昭和26年)

資本金 8,468百万円

決算期 3月31日

連結従業員数 4,979名

連結売上高 510億円(2017年3月期第2四半期)
(ご参考) 1,055億円(2016年3月期)

役員 (2016年11月1日現在)

取締役		執行役員	
代表取締役 執行役員社長	松山 一雄	専務執行役員	山田 圭助
代表取締役 執行役員副社長	小瀧 龍太郎	専務執行役員	櫛田 晃裕
取締役	西田 浩一	常務執行役員	宇敷 謙二
取締役	土橋 郁夫	常務執行役員	デフニ テイ
取締役	鳴海 達夫	執行役員	渡邊 信夫
取締役	鈴木 賢	執行役員	小瀧 智奈美
取締役	田中 優子	執行役員	熊林 知之
取締役	伊藤 良二	執行役員	笹原 美徳
取締役	嶋口 充輝	執行役員	千田 浩三
取締役	山田 秀雄	執行役員	マリア オルセス
取締役	松田 千恵子	執行役員	小沼 宏行
		執行役員	マイケル ビードルス
		執行役員	田邊 康宏
		執行役員	阿部 陽一
		執行役員	大西 裕紀
		執行役員	江上 茂樹

監査役	
常勤監査役	横井 信宏 社外監査役 山口 隆央
常勤監査役	永倉 淳一 社外監査役 八尾 紀子

株式情報

発行可能株式総数 80,000,000株

発行済株式の総数 34,921,242株

株主総数 8,045名

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	毎年3月31日
配当金受領 株主確定日	期末配当 毎年3月31日 (中間配当を行う場合は、毎年9月30日)
1単元の株式数	100株
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話 0120-232-711(通話料無料) ※受付時間：土・日・祝祭日等を除く 平日 9:00～17:00
上場取引所	東京証券取引所市場第一部 (証券コード：6287)
公告方法	電子公告 ※ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

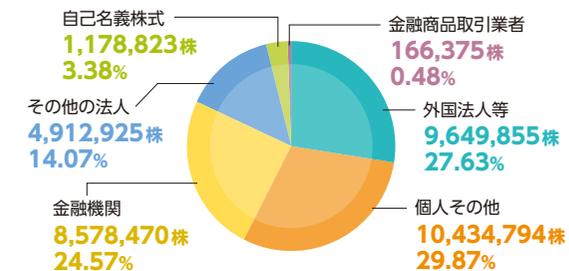
(ご注意)

- 住所変更、買取・買増請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。お取引されている証券会社等にお問い合わせください。
- 【特別口座】に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行(株)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店でもお取り次ぎいたします。
- 未受領の配当金の支払請求につきましては、株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行(株)にお申し出ください。

大株主

株主名	持株数(百株)	持株比率(%)
公益財団法人佐藤陽国際奨学財団	37,862	10.82
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	20,259	5.80
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	15,080	4.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	14,081	4.03
サトー社員持株会	12,614	3.61
サトーホールディングス株式会社	11,788	3.37
GOLDMAN, SACHS & CO. REG	10,678	3.05
横井美恵子	9,051	2.59
佐藤静江	8,974	2.56
株式会社アリーナ	8,544	2.44

所有株数別株式分布



統合報告書のご案内

2016年の統合報告書を発行いたしました。ホームページに掲載しておりますので、ぜひご覧ください。



http://www.sato.co.jp/ir/library/annual_report.html

コーヒーを飲むことで小児がん患児の支援につなげるサービスを始めました

サトーヘルスケア株式会社は、小児がん患児支援の一環として、今年7月より全国の病院を対象に寄付機能を付けたコーヒーマシン「UCCドリップポッド」の提供を開始しました。国内約4割(3,500以上)の医療施設への導入実績を持つ自社のネットワークを利用して、夜勤業務の多い病院・医療施設を中心に展開していきます。寄付金付きのコーヒーマシンは業界初の試みです。

コーヒーマシンは活動に賛同したUCC上島珈琲株式会社から病院へ無償で提供され、コーヒー1杯当たりの売上の一部が小児がん患児とその家族を支援する特定非営利活動法人ゴールドリボン・ネットワークに寄付されます。

サトーヘルスケアは、同NPOの賛助会員として、これまでも寄付やイベント協賛など支援活動を進めてきました。このたびの取り組みは、近年、急速に普及が進むコーヒーマシンに寄付金機能を付けることで、継続的な寄付活動につなげることが目的です。



自動認識システム大賞において最高賞の「大賞」を受賞しました

ICタグを埋め込んだリストバンドを使い、観光地滞在をより楽しく、便利にするサービス

2016年度自動認識システム大賞^(※)において、ICタグや工業用ゴム商品等の製造販売を行うサトーマテリアル株式会社が、沖縄ツーリスト株式会社様、株式会社ユービックシステム様と合同で最高賞である「大賞」を受賞しました。

受賞の対象となったのは、ICタグを埋め込んだリストバンド「スマイルタグ」を使った観光客向けのサービスです。沖縄県でインバウンド事業を展開する沖縄ツーリスト様、ユービックシステム様の要望に応え、サトーマテリアルがリストバンドを製造しました。

スマイルタグは、沖縄県の国際通り商店街78店舗で利用でき、観光客は地域限定の電子マネー、体験型ゲーム、クーポンの利用などさまざまなサービスを受けることができます。外国人観光客であれば、スマイルタグにパスポート番号等の情報を事前登録しておくことで、免税手続きに必要な書類を店舗で簡単に作成してもらうことができます。

ウェアラブル型のICタグにより、観光客を誘引し商店街を活性化する仕組みを実現したことが評価され、大賞受賞となりました。

(※) 一般社団法人日本自動認識システム協会が、自動認識技術やシステムの発展と普及・啓発を目的として、先進的かつその効果が極めて顕著な自動認識関連技術やシステムを表彰するものです。

